

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 （企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員 の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
令和8年度の任期付職員の採用に向けた採用活動の請負	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.12.4	P o l e & L i n e（同） 東京都渋谷区恵比寿西1丁目4番2号 川田ビル5階	7011003005763	訴求力に優れた企画案を選ぶ必要があり、契約の性質が企画力を競うものであるため、企画競争を実施し、選定した業者と契約するため。 会計法第29条の3第4項・予算令第102条の4第3号	9,878,000	9,878,000	100.0%					
総務省における今後のアカウント管理に関する調査検討業務	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.12.8	富士通（株） 神奈川県川崎市幸区大宮町1番5号 Ⅱ R川崎タワー	1020001071491	現在の総務省におけるアカウント管理は、総務省共通基盤支援システムからガバメント・ソリューション・サービスのアカウント・マネージメント・システム（GSS AMS）及び職員認証サービス（GIMA）へデータ連携を行っているが、令和8年10月で総務省共通基盤支援システムが終了するため、その後の運用についてはGSS AMSやGIMAへ直接登録する必要があるが、本案件は現在実施している総務省におけるアカウント管理の中心にある総務省共通基盤支援システムが行っている処理を正確に把握し業務の流れを明確にした上で、操作マニュアルを作成する必要がある。そのためには総務省共通基盤支援システムを構築及び運用をしている富士通株式会社以外には不可能である。 会計法第29条の3第4項・予算令第102条の4第3号	19,486,500	19,486,500	100.0%					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。